

学習障害のある児童への支援事業に対する小学校教師の意識

長 澤 正 樹

I 問 題

1. 問題

学習障害（以下、LDと略す）とは、「聞く、話す、読む、書く、計算するまたは推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態」、つまり学習上の困難を示す障害である（文部省、1999）。LDのある児童生徒への教育や支援として教育現場に求められている対応は次の通りである（文部省、1999；上野・牟田・小貫、2001；山口、2000）。

- ① LDの教育や支援のために学校および教育機関における体制・手続きを確立すること、
- ② LDの判断基準を明確にすること、
- ③ ティームティーチング（以下TTと略す）など教育や支援における留意事項について具体化すること、
- ④ 個別指導や通級指導教室など必要とされる指導の形態や指導の場を設けること、
- ⑤ 様々な困難領域に対する指導方法を検討すること、
- ⑥ 支援のための校内委員会を設置すること、
- ⑦ 心理や教育の専門家チームによる判断や巡回指導を行うこと、
- ⑧ 個別の指導計画を作成することなどである。

LDのある児童生徒に対する教育的支援の実際について、神山（2000）は東京都内全小学校を対象とした調査を行った。その結果、実際に行われている支援の内容は、ことばかけなど具体的なかかわり方の工夫、個別指導、他児童への指導、全校での取り組み（体制作り）等であった。また今後必要と思われる支援について、有尾・辻井・池谷（2000）は通

常の学級の教師を対象とした意識調査を行った。その結果次の2点が課題としてあげられた。①学級運営上の困難への対応について（他児童からの理解、他児童への影響、対象児童にかかわる時間、対象児童を他児童が嫌がる）、②専門機関との連携について（障害についての説明、検査結果など資料の提示、治療教育の経過説明、指導上の悩みについてのカウンセリング）である。さらに、山口（2001）は教育委員会と教育センターを対象とし、LDのある児童生徒の教育や支援に関する意識調査を行った。その結果はいくつかの項目としてまとめられたが、その一部は次の通りである。①専門家チームの必要性を認めながらも専門家の確保に問題があること、②全体的に進めるところが多いが、地域ごとに推進することを訴える県もあること、③教員配置など予算措置にかかわる問題が多く、国の方針まちが多いこと、④研修は進められているが質が課題であること、⑤「報告」に盛られた方策の実施に消極的であることなどである。このように、LDの教育や支援に関する課題は未だに多いといえる。

ところで平成13年9月、新潟県教育委員会は文部科学省の委嘱を受けて、「新潟県学習障害児（LD）に対する指導体制の充実事業（実践研究）」の実施を発表した。この事業の趣旨は次のとおりである。

文部科学省の「学習障害児（LD）に対する指導体制の充実事業実施要綱」に基づき、平成11年7月の学習障害に関する調査研究協力者会議の報告において示された学習障害の判断・実態把握の基準（試案）等（以下「試案等」という。）が有効かどうかを検証するため、地域の学校において、学習障害と判断した児童生徒の指導方法のあり方についてモデル事業を実施する。

また、指導内容を充実するため、学習障害に関する専門的知識・経験を有する相談員が、教育委員会

職員および学校の教員に対し、学習障害児に対する指導体制の整備や効果的な指導を行うための方法等について、巡回相談を行うなどの実践研究を行う。

このように、新潟県でもLDに対する教育や支援に関する具体的な対応が検討されることになった。そこで、実践研究を推進するための研究協力校の教師を対象とし、LDを含む通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズ（以下、SENと略す）のある児童（以下、「SENを持つ児童」とはLDのある児童を含む）の教育や支援に関する意識調査を行い、現場の教師がSENのある児童の教育や支援についてどのような課題を持っているのかを分析する。

2. 目的

小学校教師がSENのある児童を指導するにあたり、検討すべきだと考えていることを調査すること

II 方 法

1. 調査方法

調査用紙を各学校の教頭に直接配布し、記入を依頼した。調査用紙は後日郵送にて回収した。

2. 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- (1) SENのある児童の在籍の有無について（選択回答）。

SENのある児童とは以下の通りである。①視覚障害や知的障害など何らかの障害がある。②学習障害や注意欠陥多動障害（以下、ADHDと略す）。③国語・算数で2学年以上の遅れがある（低学年では1学年の遅れ）。④不登校やいじめの状態にある。⑤外国人で日本語が理解できない。⑥精神的な問題がある。

- (2) SENのある児童を指導する教師の対応として検討すべきこと（自由記述、以下同様）。

- (3) 学校全体の対応として検討すべきこと

- (4) 教育委員会等、行政組織として検討すべきこと

- (5) 大学や医療機関など、専門機関として検討すべきこと

- (6) 専門家チームに要望したいこと

3. 調査に参加した教師

研究指定校3校合わせて46名の学級担任に調査を

依頼したところ、全員の教師から回答が得られた（回収率100%）。回答に協力した教師のプロフィールは以下の通りである。性別は、女35名・男10名（記載なし1名）。年代は、20代4名・30代14名・40代23名・50代4名（記載なし1名）と、40代が最も多かった。特別な支援教育の経験（特殊教育諸学校や特殊学級での勤務経験）があると答えた教師は6名、なしと答えた教師が39名（記載なし1名）であった。

III 結 果

1. 研究指定校の児童の実態

自分の担当する学級にSENのある児童がいるかどうかを尋ねたところ、67.4%（31人）が「はい」と回答した。つまり、46学級中31学級にSENのある児童が在籍していることがわかった。

2. SENのある児童を指導する教師の対応として検討すべきこと

SENのある児童を指導する教師の対応として検討すべきことへの回答は表1の通りであった。最も回答数が多かったことは、指導法（ミクロ的）に関する検討の必要性を指摘する意見であった。その内容は、個別指導のあり方、友達とのかかわり方の指導法、対象となる児童へのかかわり方、個別指導の時間の確保、回りの児童への配慮の仕方、個に応じた支援のあり方、教育環境作り、学級経営、教材の工夫など、具体的な指導方法を検討することであった。次に多かったのは、障害のメカニズムや特性などの障害の理解についてであった。三番目に多かったのは、教育のあり方に関することであった。その

表1 特別な教育的ニーズのある児童を指導する教師の対応として検討すべきこと（複数回答）

| 項 目 | 件数 |
|---------------|----|
| 指導法（ミクロ的、具体的） | 26 |
| 障害の理解 | 16 |
| 教育のあり方（マクロ的） | 12 |
| 子どもの評価 | 11 |
| 研修 | 8 |
| 保護者への対応 | 8 |
| 専門家との連携 | 4 |

内容は、その子にとって必要な教育を考えること、その子が生かされる教育を考えること、支援体制、カリキュラムなど、教育のあり方を広い視野で考えることの必要性を訴えるものが多かった。四番目に多かったのは、児童の評価方法や実態把握に関することであった。以下、専門的な知識を得るための研修の必要性、保護者との連携など保護者への対応方法、専門機関との連携方法などであった。

3. 学校全体の対応として検討すべきこと

SENのある児童に対して、学校全体として検討すべきことへの回答は表2の通りであった。最も回答数が多かったことは、学校としての指導体制の検討であった。その内容は、職員全員による指導・補助体制の確立、児童の共通理解と指導の仕方の共有など、職員全員がSENのある児童に対して共通理解を図り、そのための具体的な体制作りを求めている。次に、児童理解のための研修会の開催や事例検討会など職員の研修にかかわる回答が多かった。三番目には、保護者への具体的な対応の仕方を求める回答と、判定資料の作成など評価に関する回答が多かった。

表2 学校全体の対応として検討すべきこと
(複数回答)

| 項 | 目 | 件数 |
|----------------|---|----|
| 学校としての指導体制 | | 41 |
| 教職員の研修 | | 8 |
| 判定 | | 3 |
| 保護者への対応 | | 3 |
| 関係機関とのネットワーク作り | | 2 |

4. 教育委員会など行政組織として検討すべきこと

SENのある児童に対して、教育委員会など行政側の対応として検討すべきことへの回答は表3の通りであった。最も回答数が多かったことは、教員の加配、補助教員や介助員・カウンセラーの配置など教員配置に関することであった。二番目に多かったのは、教育相談や支援などの機能を持つ専門機関の設置に関することであった。三番目に多かったのは、指導法の説明や支援体制など教育支援に関することであった。以下、通級指導教室などの学級の設置、保護者への啓発や指導に関することであった。

表3 教育委員会等、行政組織として検討すべきこと
(複数回答)

| 項 | 目 | 件数 |
|---------------|---|----|
| 教員配置 | | 30 |
| 専門的な支援機関 | | 11 |
| 教育支援 | | 7 |
| 保護者への啓発・指導 | | 6 |
| 通級指導教室など学級の設置 | | 3 |

5. 大学や医療機関などの専門機関として検討すべきこと

SENのある児童に対して、大学や医療機関などの専門機関として検討すべきことへの回答は表4の通りであった。最も回答数の多かったことは、支援機関としての役割を求める回答であった。その内容は、判定資料や指導法の提示、指導マニュアルの提供、指導法や教材の開発、学校現場への直接的な対応などの専門員の派遣など、支援の具体的方法であった。二番目に多かったことは、教育相談機関としての役割を求める回答であった。今回、従来の教育相談機関としての役割を求める回答を「教育相談機関」、相談以上の機能を求める回答を「支援機関」として区別した。以下、研修の場の提供、情報交換・提供に関する回答であった。

表4 大学や医療機関など、専門機関として検討すべきこと
(複数回答)

| 項 | 目 | 件数 |
|---------|---|----|
| 支援機関 | | 15 |
| 教育相談機関 | | 12 |
| 情報交換 | | 6 |
| 研修の場の提供 | | 1 |
| その他 | | 1 |

6. 専門家チームへの要望

支援事業を直接検討する専門家チームへの要望は表5の通りであった。最も回答数が多かったのは、児童への対応の仕方や指導法の提示に関する回答であった。具体的には、指導法マニュアルの作成、個別教育計画の作成、カリキュラムの作成、SENのある児童以外の児童に対する指導方法、保護者への

アドバイス、巡回相談などであった。二番目に多かったのは、学校と連携をとって進める、実際に子どもを見るなど、進め方に関する回答であった。同数で、情報提供を求める回答が多かった。以下、判定基準を示す・判定するなど判断に関すること、教育措置に関することが続いた。

表5 専門家チームに要望したいこと
(複数回答)

| 項 | 目 | 件数 |
|--------------|---|----|
| 対応の仕方・指導法の提示 | | 28 |
| 進め方の注文 | | 7 |
| 情報提供・情報交換 | | 7 |
| 判定 | | 4 |
| 教育措置 | | 2 |

IV 考 察

本研究の目的は、小学校教師がSENのある児童を指導するにあたり、検討すべきだと考えていることを調査し、これからの特別なニーズ教育のあり方を分析することであった。結果から今現在教師が何を求めているのか、かなり具体的に知ることができた。そこで結果から以下の点について考察した。

1. 統合教育を推進するための条件との類似性

小学校教師がSENのある児童を指導するにあたり、検討すべきだと考えていることは表1から5の通りであった。これらの項目を見ると、従来から見当が必要だとされてきたことと、最近になって検討の必要性が言われてきたことの二つに分類できる。前者に関する項目は、子どもの実態把握や診断に関すること、保護者や専門家・専門機関との連携、障害理解のための研修の必要性、教育相談のあり方などである。後者に関する項目は、個に応じた教育（個別指導や個々の特性に対応した指導法など）、学校としての体制の在り方（チームによる支援や連携など）、専門機関とのネットワークの構築、少人数学級、通級指導教室、複数主の専門教員の必要性、そして支援期間の必要性である。後者に関する項目は、統合教育を推進するための条件（Jackson, Ryndak & Billingsley, 2000；長澤・滝川, 1998）に類似している。つまり、SENのある児童、特に

LDの児童の教育は通常の学級で行われるため、このような類似性が認められると考えられた。文部科学省（2001）は統合教育の推進に関してはほとんど言及していないが、LDやADHDなどのいわゆる軽度発達障害のある児童生徒の教育が通常の学級で行うべきであることを明言化していることや、通常の学級にSENのある児童が多数在籍していることなどから、現在公には認められていない統合教育について、今後いかに実現していくのか、具体的に検討を進める必要がある。その場合、通常の学級か（フルインクルージョン）、それ以外の場合かという二者択一ではなく、通常の学級からより専門的な教育が行われる場への教育の連続性を保障することが大切である。

2. 協働作業による教育支援の必要性

今回の結果では、単なる教育相談よりも児童の長期的な指導の支援や支援のための機関の設置を求める意見が目についた。つまり、表3の「専門的な支援機関の設置」や「教育支援」、表4の「支援機関としての役割」等である。さらに、専門家チームへの要望として、「単に指導助言するのではなく、ともに指導や支援を考えて欲しい」といった意見も目についた。上野（2000）は、LDの教育は専門家チームや校内委員会など組織を中心に検討すること、教師一人一人がチームの主要なメンバーになるべきであることを述べた。SENのある子どもの教育を検討する場合、メンバー間の協働作業により対象となる子供のニーズに適した支援を考えて行くことが大切である。協働作業による問題解決のためには、問題の原因を追求したり、どちらか一方が指導的な役割を演ずるのではなく、目標設定を第一に考え、目標達成のためにお互いができることを検討すべきである。

3. 早期に取り組むべき問題

SENのある子どもの教育の課題はたくさんあるが、緊急に求められる課題は次の4点だと考える。

(1) LDやADHDなどの理解啓発活動

LDやADHDなどの実態を理解していない保護者や教師が未だに多く存在している。そのため、校内委員会の設置や個に応じた支援が何故必要なのか、説明しても理解してもらえない場合が多い。そのためには教師がLDやADHDなどの基本的な知識を身に付けることが第一であると考えられる。

(2) 校内委員会を機能させる方法の検討

SENのある子どもの教育や支援を検討するための校内委員会を設置し始めた小中学校も多い。しかし、その存在意義や役割、性格を明確に位置付けているとは言いがたい。特殊学級担任がメンバーとして参加している場合は、その教員にかなりの責任を負わせているケースもある。SENのある子どもの教育や学校職員全員で行うという意識を持つとともに、校内委員会の意義や役割を設置当初に明確にしておくことが大事である。

(3) 指導の場の確保

SENのある子どもは通常の学級に措置されている場合が多いが、個別指導など個別の対応が必要である。LDやADHDを対象とした通級指導教室の必要性が訴えられてはいるが、今現在ほとんど設置されていない。そこで、当面は通級指導教室に代わる個別指導の場を確保する必要がある。担任による課外指導、特殊学級での個別指導、授業のない教師による個別指導、家庭教師など、現段階で対応可能な資源の活用を考えるべきであろう。

(4) 専門機関との連携

SENのある子どもの指導では、教育センターや大学、医療機関など、専門的な機関との連携が必要である。現在、LDやADHDのある子どもの指導に関して専門的に支援する機関は非常に少ないが、インターネットを活用するなど、可能な手段を使って連携することが必要である。

文 献

- 1) 有尾淳子・辻井正次・池谷尚剛 (2000) : 通常学級担任を対象とした学習障害等に関する意識調査—専門機関との連携のあり方について—。日本特殊教育学会発表論文集, 566.
- 2) Jackson, L., Ryndak, D. L. & Billingsley, F. (2000) : Useful practices in inclusive education: A preliminary view of what experts in moderate to severe disabilities are saying. The Journal of the Association for Persons with Severe Handicaps, 25(3), 129-141.
- 3) 神山寛 (2000) : ADHDと学校教育 1—東京都内の小学校の調査研究を通して—。日本特殊教育学会発表論文集, 379.
- 4) 文部省 (1999) : 「学習障害児に対する指導について (最終報告)」。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/houdou/index.htm
- 5) 文部科学省 (2001) : 「21世紀の特殊教育の在り方について—一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について— (最終報告)」。(同上)
- 6) 長澤正樹 (2002) : 学習障害のある子どもへのセルフマネジメントの指導—親の会が主催する検討会議による個別の指導計画の作成と評価。発達障害支援システム学研究, 1(2), 43-50.
- 7) 上野一彦 (2000) : 学校教育におけるLD児の発見と対応。—学習障害に関する調査研究協力者会議報告の意義と残された課題—。LD研究, 8(2), 2-11.
- 8) 上野一彦・牟田悦子・小貫悟 (2001) : LDの教育—学校におけるLDの判断と指導—。日本文化科学社。
- 9) 山口薫 (2001) : 学習障害・学習困難への教育的対応—日本の学校教育改革を目指して—。文教資料協会。
- 10) 山口薫 (2001) : 文部省調査研究協力者会議報告「学習障害児に対する指導について」(平成11年7月2日)に関するアンケート調査を実施して—調査報告とその背景・今後の課題—。LD研究, 9(2), 36-49.